

令和 5年度 行政評価事業別シート

実計対象 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 担当者 荒井、小林	
全体計画 経費区分 実施計画事業費 内線 3134	
事務事業名	12440 移住交流・結婚支援事業
所 属	050200 総務部・政策推進課
施 策	07023800 移住定住の促進及び若者の結婚支援
予算 科目	会計 01 一般会計
	科目 020114 総務費・総務管理費・地域振興費
	事業 020000 移住交流・結婚支援事業
事業目的	事業概要・効果
●人口増加プロジェクトを推進するため、移住人口の増加を図る。 ●結婚数増を図り、人口を増加させる。	●県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者が増える町を目指す。 ●結婚希望者が気軽に参加できる交流イベントなどの機会を提供し、結婚数増～人口増へつなげていく。

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
移住支援サイト等による情報発信、コロナ禍でオンラインによる移住相談会の開催やYouTube動画の配信通じ須坂市の知名度向上を図った。空き家バンクの充実や移住者協力求人企業の確保、地域おこし協力隊の活用を通じ積極的に移住者を受け入れた。	県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、コロナ禍における相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者の増加を図る。 「結婚支援事業」の委託等により、地域活性化を図る。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者の増加を図る。 「結婚支援事業」の委託等により、地域活性化を図る。	県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者の増加を図る。 「結婚支援事業」の委託等により、地域活性化を図る。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者の増加を図る。 「結婚支援事業」の委託等により、地域活性化を図る。	県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者の増加を図る。 「結婚支援事業」の委託等により、地域活性化を図る。

指標名	移住相談会の実施回数				
算式	1年間で移住相談会を実施した回数（銀座NAGANO、各種移住フェアなど）				単位 回
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	20	20	20	20
	実績				
指標選定の理由	移住相談会に多く参加し、移住希望者とより多く接することで須坂の魅力をアピールし、行政のサポートによる移住者数を増加させるため				
最終年度目標の根拠	指標設定の数値をキープすることで着実に移住者希望者を増やしていく				
指標名	オンライン相談会の相談件数				
算式	相談件数の累計				単位 件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	20	40	60	100
	実績				
指標選定の理由	対面だけでなくオンラインを積極的に活用し移住者の増加につなげる				
最終年度目標の根拠	指標設定の数値をキープすることで着実に移住者希望者を増やしていく				
指標名	交流イベントなどでのカップル成立数の累計（組）				
算式	交流イベントなどでのカップル成立数				単位 件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	24	24	24	24
	実績	17	35		
指標選定の理由	交流イベントなどにおいて、毎年24件程度（5年累計120件）のカップル成立を目指す				
最終年度目標の根拠	交流イベントなどにおいて、毎年24件程度（5年累計120件）のカップル成立を目指す				

事業費

（単位：千円）

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		43,587	65,471
特定財源	国庫支出金	2,923	2,432
	都道府県支出金	3,000	5,000
	地方債	0	0
	その他	36	480
一般財源		37,628	57,559
人員数（人）	正規職員	0.9	0.9
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.3	0.2
人員コスト	正規職員	6,262.2	6,262.2
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	488.4	325.6
	計	6,750.6	6,587.8
市民一人当たりの経費		1.0	1.4
総額		50,337.6	72,058.8

（単位：千円）

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	838	消耗品103、燃料費27、印刷製本費649、光熱水費59
12節 委託費	1,927	結婚支援事業委託料1,927
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	9,172	楽園信州負担金30、移住促進事業負担金266、地域おこし協力隊活動負担金3,166、結婚支援事業負担金192 その他5,518
その他	31,650	地域おこし協力隊報酬等20,038 その他11,612

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	50	移住交流事業等謝礼50
10節 需用費	798	消耗品194、燃料代100、印刷製本費150、光熱水費204、修繕料150
12節 委託費	3,490	ふるさと信州須坂のつどい運営委託990 結婚支援事業委託料2,500
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	16,355	楽園信州負担金30、移住促進事業負担金568、地域おこし協力隊活動負担金6,000、結婚支援事業負担金207 その他9,550
その他	44,778	地域おこし協力隊報酬等28,000 その他16,778

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少は全国的な課題であり、出生率が全国平均より極端に低い首都圏から地方への人口の流入を増やすことが、人口減少のカーブを緩やかにする施策として必要であるため。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	仕事や住居など受皿を整え、須坂市の首都圏からのアクセスや気候、産業、生活環境をPRすることで、移住者を増やすことは十分可能な地域と考えるため。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	仕事や住居を行政が一から創り出すことはコストや実効性から難しいと考える。求人企業を掘起こし、空き家バンクや民間アパートを活用することで、効率的に成果を上げることが可能になる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

コロナ禍において、オンラインを活用した移住相談や、SNSやYouTubeを活用した情報発信などに切り替えて事業を実施することで、逆に効率的かつ効果的な移住支援の取組を構築しつつある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
社会増が続いている、子育て世代に引き続き須坂の魅力を発信するとともに、若者の結婚支援交流イベントも開催し、安心して住み続けられるまちづくりを進める。		県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、引き続き、相談体制・情報発信・受け入れ体制を整備する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input checked="" type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	杉山 博一
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3242
事務事業名	4117 市民支援事業						
所 属	120500 市民環境部・市民課						
施 策	07023900 協働・市民参画の推進						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	020113 総務費・総務管理費・市民生活支援費					
	事業	020000 市民支援事業					
事業目的				事業概要・効果			
コミュニティ活動の柱である、各区の活動及び各区のコミュニティ活動の拠点、1次避難所である公会堂の改築、維持修繕や事務機器整備への支援				広報等の配布業務など区行政における住民相互の連絡・情報共有等の活動に対して区長会・自治会活動交付金を交付し、地域コミュニティ活動を支援する。 公会堂の改築、維持修繕等に対し補助し、コミュニティ活動の拠点整備等を推進する。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
区長会・自治会活動交付金 38,500,000円 事務機器設置事業補助金 12町 1,066,000円 公会堂建設事業補助金 13町 2,627,000円	区長会・自治会活動交付金 38,500,000円 事務機器設置事業補助金 9町 951,000円 公会堂建設事業補助金 13町 4,526,000円
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
区長会・自治会活動交付金 39,000,000円 事務機器設置事業補助金 16町 1,349,000円 公会堂建設事業補助金 17町 12,813,000円	区長会・自治会活動交付金 39,000,000円 事務機器設置事業補助金 21町 2,100,000円 公会堂建設事業補助金 12町 19,900,000円
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	「区（自治会）の会議・行事・美化清掃・クラブ等の活動に参加している」人の割合（％）					
算式	市民総合意識調査で「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答した割合				単位	％
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標	40	42.5	45	47.5	50
	実績					
指標選定の理由	市民総合意識調査の現在の活動状況で把握できるため					
最終年度目標の根拠	2019年度の現状値37.6％と比較し、市民の半数程度までの増加が妥当と考えるため					
指標名	「市民として、さまざまな形で市政（須坂市のまちづくり）に参加している」人の割合（％）					
算式	市民総合意識調査で「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答した割合				単位	％
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標	18	19.75	21.5	23.25	25
	実績					
指標選定の理由	市民総合意識調査の現在の活動状況で把握できるため					
最終年度目標の根拠	2019年度の現状値16.2％と比較し、市民の1/4程度までの増加が妥当と考えるため					
指標名						
算式					単位	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

（単位：千円）

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		59,705	61,457
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	47,000	45,000
一般財源		12,705	16,457
人員数（人）	正規職員	0.7	1.2
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.9	0.3
人員コスト	正規職員	4,870.6	8,349.6
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	1,465.2	488.4
	計	6,335.8	8,838.0
市民一人当たりの経費		1.3	1.3
総額		66,040.8	70,295.0

（単位：千円）

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	392	感謝状用筒等16、区長感謝状贈呈式贈り356、感謝状印刷費20
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	59,286	事務機器等設置補助金1,349、公会堂建設補助金12,813、インターネット整備補助金1,124、コミュニティ事業補助金5,000、区長会交付金39,000
その他	27	郵便料8、感謝状筆耕料19

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	415	感謝状用筒等25、区長慰労の会370、感謝状印刷費20
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	61,000	事務機器等設置補助金2,100、公会堂建設補助金19,900、区長会自治会活動交付金39,000
その他	42	視察研修旅費9、郵便料13、感謝状筆耕料20

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	行政との共助として活動への支援が必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	コミュニティ活動の拠点である公会堂の整備を支援することで環境の充実が図られた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	自治総合センターのコミュニティ助成事業（宝くじの社会貢献広報事業）の積極的な活用を推進している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

公会堂の整備や高額備品の購入について、区の事情による緊急的修繕等も予算の範囲内で迅速に対応した。次年度以降大規模事業を予定する各町には、公会堂の耐震補強の1町へまちづくり課で所管する耐震改修事業補助金、公会堂改築を自治総合センターのコミュニティセンター事業に申請した1町に申請書類作成等の相談に応じた。
 国の補助金を活用し、希望する町区のWi-Fi設備等導入を支援することができた。
 各町及び市の財政負担軽減のため、今後も各種制度を周知し事前準備してもらうことが必要である。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
地域コミュニティ活動を支援するために、自治会への財政的支援は継続が必要。 自治会負担の軽減、担い手不足などの地域課題に寄り添った支援の推進を図る。		地域コミュニティ活動維持のため、自治会への継続的財政支援が必要。ニーズに沿った支援を推進する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	